

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称	施策I-3-3 外国人観光客誘客の強化
---------	------------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

観光振興課長 木次 淳

電話番号

0852-22-6257

事務事業の名称	広域連携誘客推進事業	
目的	(1) 対象	国内外観光客
	(2) 意図	広域周遊観光を促進することにより、更なる観光誘客を図る。
事業概要	【鳥取県連携誘客対策事業】「山陰インバウンド機構」等と連携しながら、山陰エリアにおける観光ブランドの構築、データに基づくマーケティング、海外向け情報発信などの取組みを進める。 【広島県連携誘客対策事業】広島県と連携して、両県共通の観光素材である神楽や日本遺産などの情報発信を行い、広域観光への取組みを進める。 【山口県連携誘客対策事業】山口県の誘客の取組と連携し、石見地域への誘客につなげる。 【山陰観光連盟事業】山陰地区への観光客来訪と周遊を促すため、山陰観光連盟に負担金を支出し、共同キャンペーンを実施する。 【ディスカバーウエスト連携協議会事務】中国5県における広域的な誘客事業を推進するため、中国5県とJR西日本とで構成する協議会へ負担金を支出し、共同で情報発信事業等を展開する。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	宿泊客延べ数	目標値	3,700.0	3,710.0	3,730.0	3,740.0	3,750.0	千人
	式・定義	毎年の観光動態調査結果	取組目標値						
			実績値	3,687.0	3,687.0				
			達成率	99.7	99.4	-	-	-	%
2	指標名	外国人宿泊客延べ数	目標値	40,000.0	50,000.0	60,000.0	70,000.0	80,000.0	人
	式・定義	毎年の観光動態調査結果	取組目標値						
			実績値	51,899.0	61,538.0				
			達成率	129.8	123.1	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	113,819	110,157
うち一般財源 (千円)	50,567	106,841

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	③改善策を検討中
---------------------	----------

5. 評価時点での現状 (客観的事実・データなどに基づいた現状)

【鳥取県連携】「山陰インバウンド機構」を設立し、外国人観光客誘致に向けた体制を強化した。
 【広島県連携】Webによる情報発信、イベント開催、レンタカー助成(利用数774件)等を実施した。
 【山陰観光連盟事業】冬の山陰への誘客キャンペーンとして、プレゼントキャンペーンパンフレット作成(3万部)、ノベルティ作成、JR主要駅へのポスター掲示等を行い、京阪神へのPRを強化した。
 【ディスカバーウエスト連携協議会事務】JR西日本及び中国5県で連携して着地旅行商品の整備及び東京・名古屋・大阪・福岡において観光情報説明会を実施。また九州からの誘客促進のため熊本での説明会及び鹿児島でのマスコミ訪問等を実施した。
 【中国地域観光推進協議会事業】中国5県、中国推進協、JR西日本等と連携し海外からの観光客誘致を図った。(ビジットジャパン地方連携事業)

6. 成果があったこと (改善されたこと)

【鳥取県連携】山陰インバウンド機構が申請した広域観光周遊ルート「緑の道～山陰～」が国の認定を受け、国の財政的支援も受けながら、マーケティング、プロモーション等の事業を実施する体制となった。
 【広島県連携】旅行会社に対してレンタカー付き宿泊型旅行商品造成に対する支援・インセンティブ付与により、広域周遊観光を促進した。また、合同で設置するWebサイトの内容の充実・強化を図った。首都圏等での神楽に係るテレビ番組の放送や両県を巡るドライブマップを作成し、観光情報を発信した。
 【ディスカバーウエスト連携協議会事務】JR西日本との連携による旅行会社に対する旅行商品造成の働きかけなど、効果的に事業を実施した。また、JRとの共同事業により、旅行会社大手各社に対して山陰への旅行商品造成を積極的に働きかけた。
 【中国地域観光推進協議会事業】中国5県、中国推進協等と連携して実施したビジットジャパン地方連携事業により訪日外国人の誘致を図っている。

7. まだ残っている課題 (現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」

H28年の県全体の観光入り込み客数はH27年から微減。外国人延べ宿泊者数については増加しているものの、全国46位(前年全国最下位47位)である。
 また、H28年の両県の外国人延べ宿泊者数は約15万5千人であるが、国の観光ビジョンによる「H32年に地方部での外国人延べ宿泊者数7千万人泊」という目標に対応するには、山陰両県でH32年外国人延べ宿泊者数40万人という高い目標に対応した誘客対策が必要。

②困っている状況が発生している「原因」

鳥根県及び島根県を含む広域的な地域観光において、国内外からの観光客をひきつける観光素材及び魅力のPRが充分ではない。また、鳥根県には海外からの直接のゲートウェイがなく、海外における単独での認知度も低い。

③原因を解消するための「課題」

隣接県や関連団体と連携し、国内外へ向けて鳥根の観光情報発信、魅力のPRを強化する必要がある。また、隣接県と周遊してもらえるような仕組みづくりや旅行会社へ広域周遊の旅行商品造成を積極的に働きかけていく必要がある。併せて、山陰や中国5県の観光地を観光客が効率的に周遊できるよう、随時、的確な観光情報を入手できるような施策を講じ、観光客の満足度を高めていく必要がある。また、外国人旅行者に対しては日本を複数回訪れ、地方へ周遊し始めているリピーターに向け、山陰の魅力を発信し、次の旅行先として選択してもらう必要がある。

8. 今後の方向性 (課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

H30年度に開催される山陰ステーションキャンペーンに取り組みながら、引き続き、隣接県や山陰インバウンド機構及び関連団体と連携し、情報発信、誘客促進に向けた取組みを強化していく。
 H29年度から中国地方知事会のサイクリング部会を組織し、サイクリングを活用した観光の環境整備の推進しており、自転車活用法の成立を受け、今後も中国5県での連携を促進する。
 また、外国人観光客に向けて広域観光周遊ルート事業により、山陰インバウンド機構・国と連携し、マーケティングやプロモーションを積極的に展開する。訪日リピーターの次の訪問地として選択してもらえるよう、また、山陰で延泊してもらえるように、地域の魅力を積極的に情報発信し、受入体制も整えていく。